

貸借対照表

(平成28年3月31現在)

(単位：千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,158,008	流動負債	2,784,489
現金及び預金	2,320	買掛金	2,013,305
受取手形	407,685	リース債務(1年以内)	203
売掛金	815,962	未払金	658,549
商品及び製品	271,262	未払費用	32,737
仕掛品	143,734	前受金	5,774
原材料及び貯蔵品	553,439	預り金	7,384
前払費用	1,941	賞与引当金	52,638
関係会社貸付金	1,589,904	製品保証引当金	13,896
繰延税金資産	53,577	固定負債	45,462
未収入金	115,110	退職給付引当金	6,830
未収法人税等	48,278	長期預り金	38,632
信託受益権	153,937	負債合計	2,829,951
立替金	783	(純資産の部)	
仮払金	70	株主資本	1,436,461
固定資産	108,405	資本金	98,000
有形固定資産	98,910	資本剰余金	1,248,007
建物	2,833	資本準備金	100,000
機械及び装置	55,093	その他資本剰余金	1,148,007
車両運搬具	1,843	利益剰余金	90,453
工具・器具・備品	34,228	その他利益剰余金	90,453
リース資産(有形)	191	繰越利益剰余金	90,453
建設仮勘定	4,720		
無形固定資産	1,502		
ソフトウェア	1,502		
投資その他の資産	7,991		
繰延税金資産	7,791		
差入保証金	188		
長期預託金	11	純資産合計	1,436,461
資産合計	4,266,413	負債及び純資産合計	4,266,413

I.重要な会計方針

1.資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式：移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

① 製品及び仕掛品：総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

② 商品及び原材料：移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

③ 貯蔵品：最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価格は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2.固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3.引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、無償修理費の見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

準社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

4. その他計算書類作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 株式の状況

当事業年度の末日における発行済株式の総数 1,960 株